

三泉トラスト保険サービス株式会社
貸 借 対 照 表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,034,991,807	流 動 負 債	456,357,736
現 金 ・ 預 金	681,123,918	代 理 店 勘 定	87,602,978
代理店勘定預け金	87,602,978	短期リース未払金	8,585,412
売 掛 金	66,035,786	買 掛 金	61,869,333
未 収 収 益	191,678,987	前 受 収 益	20,388,828
未 収 入 金	4,260	未 払 金	124,982,507
前 払 費 用	7,126,838	未 払 消 費 税	14,735,900
貯 蔵 品 金	810,537	未 払 費 用	14,556,416
立 替 金	598,003	預 り 金	4,656,981
仮 払 金	10,500	事業税等引当金	560,600
		賞 与 引 当 金	29,536,181
		未 払 法 人 税 等	88,882,600
固 定 資 産	10,244,383,462	固 定 負 債	850,194,091
(有形固定資産)	(5,958,496,855)	受入敷金保証金	147,706,920
建 物	1,570,786,826	長期リース未払金	12,059,036
建 物 附 属 設 備	49,711,691	繰 延 税 金 負 債	606,745,935
構 築 物	19,658,896	退 職 給 付 引 当 金	82,541,100
工 具 器 具 備 品	83,994,653	長 期 未 払 金	1,141,100
土 地	4,234,344,789		
(無形固定資産)	(47,407,326)	負 債 合 計	1,306,551,827
電 話 加 入 権	1,612,099	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	22,156,438	株 主 資 本	9,748,256,761
ソフトウェア仮勘定	3,960,000	資 本 金	40,000,000
の れ ん	19,678,789	資 本 剰 余 金	875,636,800
(投資その他の資産)	(4,238,479,281)	資 本 準 備 金	30,000,000
投 資 有 価 証 券	3,496,945,549	その他資本剰余金	845,636,800
子 会 社 株 式	559,842,267	利 益 剰 余 金	8,966,119,961
出 資 金	120,567,123	利 益 準 備 金	8,734,000
差 入 敷 金 保 証 金	34,729,036	その他利益剰余金	8,957,385,961
長 期 前 払 費 用	26,395,306	別 途 積 立 金	800,000,000
		圧 縮 積 立 金	1,000,019,720
		繰越利益剰余金	7,157,366,241
		自 己 株 式	△ 133,500,000
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	224,566,681
		その他有価証券評価差額金	224,566,681
		純 資 産 合 計	9,972,823,442
資 産 合 計	11,279,375,269	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,279,375,269

個 別 注 記 表

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出しています。)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・建物・建物附属設備は定額法、工具器具備品は定率法、
リース資産はリース期間定額法を採用しています。

無形固定資産・・・・定額法

のれんは 5 年間で均等償却しています。

(4) 固定資産について減損会計を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上
しています。

②退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準に計上しています。

(6) 税効果会計の適用

法人税、住民税および事業税について税効果会計を適用しています。

なお、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した
法定実効税率は、回収スケジューリングにより 35.43%を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) ①当該事業年度末における発行済株式の総数 | 110,400 株 |
| ②上記①うち自己株式の発行済株式の総数 | 8,900 株 |
| ③差引自己株式を除く発行済株式の総数 | 101,500 株 |

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- | | |
|------------|-----------------|
| ①配当金の総額 | 5,075 千円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④基準日 | 2025 年 3 月 31 日 |
| ⑤効力発生日 | 2025 年 6 月 30 日 |

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 6 月 30 日開催予定の定時株主総会において、次の決議を予定しています。

- | | |
|------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 5,075 千円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④基準日 | 2026 年 3 月 31 日 |
| ⑤効力発生日 | 2026 年 6 月 30 日 |

3. 貸借対照表関係注記事項

有形固定資産の減価償却累計額は 405,499 千円であります。

4. 損益計算書関係注記事項

(1) 営業外費用の子会社支援損失

子会社の三泉トラストリスクコンサルティング株式会社に対し財務上の安定運営化を目的に 50,000 千円の財務的支援を行っています。

(2) 特別損失の子会社株式減損損失

子会社の株式会社近江屋について、当社所有の株式に対する評価を見直した結果、実質価額が帳簿価額を下回ると判断されたことから、158,340 千円の損失計上を行っています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 98,254 円

(2) 1株当たり当期純利益 2,634 円

6. 当期純損益金額

当期純利益 267,431 千円 です。

以上